



## 2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月5日

上場会社名 日本住宅サービス株式会社  
 コード番号 8945 URL <http://www.svataku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 笹 晃弘  
 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	1,886	4.0	185	30.6	187	10.9	117	8.3
2018年6月期第1四半期	1,814	△0.7	142	△27.2	169	△14.2	108	△17.7

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 425百万円 (290.7%) 2018年6月期第1四半期 108百万円 (△32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	12.43	11.81
2018年6月期第1四半期	11.48	10.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	8,911	5,982	66.0
2018年6月期	8,544	5,640	64.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 5,877百万円 2018年6月期 5,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,891	12.8	968	19.9	1,002	15.2	652	14.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	10,597,400 株	2018年6月期	10,580,200 株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	1,146,458 株	2018年6月期	1,146,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	9,442,008 株	2018年6月期1Q	9,442,674 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに加え、相次ぐ自然災害による経済への影響も留意する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行業は、企業の少子高齢化への対策が急務である社会環境や、働き方改革や同一労働同一賃金等の国策が追い風となり、企業の福利厚生の充実及びアウトソーシングへの関心の高まりが増している状況であり、市場環境は良好に推移しております。一方、施設総合管理事業は、顧客獲得のための受注競争は厳しい状況が続いております。また、人件費の上昇や資材の高騰、技能労働者の需給状況等については、注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年6月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画（2015年7月～2020年6月）に基づき、①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指し、売上高及び利益を拡大することに取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億86百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億85百万円（同30.6%増）、経常利益は1億87百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円（同8.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、福利厚生の充実に向けた企業の取組みに対して、基本戦略である高付加価値型サービスの活用ニーズは高く、良好な市場環境を背景に新規受注は順調に推移しており、売上高は8億68百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億69百万円（同7.3%増）となりました。

#### ②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション管理組合等からの新規受託物件が順調に稼働していることに加え、前年8月より連結対象となった株式会社全日総管理の貢献や不動産取引の増加により、売上高は9億6百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期19百万円の営業損失）となりました。

#### ③その他

その他の事業においては、コスト削減サービスなどが順調に拡大したことにより、売上高は1億11百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は16百万円（同294.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し89億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、47億79百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少6億24百万円、売掛金の減少53百万円、営業立替金の増加6億6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加し、41億31百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加4億43百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、29億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、20億37百万円となりました。これは主に営業預り金の減少1億77百万円、その他に含まれる未払金の減少1億24百万円、短期借入金の増加2億50百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、8億91百万円となりました。これは主にその他に含まれる長期繰延税金負債の増加1億19百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、59億82百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加3億7百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、2018年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,630,542	2,006,019
売掛金	301,823	248,734
営業立替金	1,319,865	1,925,942
商品	1,529	1,632
販売用不動産	275,823	284,784
仕掛品	6,260	14,367
貯蔵品	10,699	10,724
その他	285,875	290,449
貸倒引当金	△2,702	△2,990
流動資産合計	4,829,719	4,779,664
固定資産		
有形固定資産	691,312	687,050
無形固定資産		
のれん	306,229	297,729
その他	147,000	136,400
無形固定資産合計	453,230	434,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,994	2,731,689
その他	361,871	358,612
貸倒引当金	△80,000	△80,000
投資その他の資産合計	2,569,865	3,010,301
固定資産合計	3,714,409	4,131,482
資産合計	8,544,128	8,911,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,876	240,294
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	171,486	93,296
営業預り金	616,407	438,956
賞与引当金	31,470	117,506
役員賞与引当金	31,155	10,298
訴訟損失引当金	—	1,886
その他	978,755	884,797
流動負債合計	2,119,152	2,037,036
固定負債		
退職給付に係る負債	189,628	177,664
その他	595,095	713,935
固定負債合計	784,723	891,599
負債合計	2,903,875	2,928,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	738,722	742,282
資本剰余金	929,872	933,432
利益剰余金	2,889,773	2,912,262
自己株式	△459,466	△459,466
株主資本合計	4,098,901	4,128,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440,654	1,748,490
その他の包括利益累計額合計	1,440,654	1,748,490
新株予約権	100,697	105,510
純資産合計	5,640,252	5,982,511
負債純資産合計	8,544,128	8,911,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,814,662	1,886,509
売上原価	1,427,968	1,447,910
売上総利益	386,694	438,598
販売費及び一般管理費	244,489	252,814
営業利益	142,204	185,784
営業外収益		
受取利息	210	6
投資事業組合運用益	2,586	—
受取手数料	31,080	—
補助金収入	1,950	3,100
その他	2,888	993
営業外収益合計	38,715	4,100
営業外費用		
支払手数料	8,460	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,886
その他	2,910	40
営業外費用合計	11,370	1,926
経常利益	169,549	187,957
特別利益		
固定資産売却益	1,229	37
新株予約権戻入益	378	50
特別利益合計	1,607	87
税金等調整前四半期純利益	171,156	188,044
法人税等	62,749	70,631
四半期純利益	108,407	117,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,407	117,413

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	108,407	117,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	307,835
その他の包括利益合計	426	307,835
四半期包括利益	108,833	425,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,833	425,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	847,985	858,311	108,365	1,814,662	—	1,814,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,134	20,888	24,023	(24,023)	—
計	847,985	861,445	129,254	1,838,685	(24,023)	1,814,662
セグメント利益又は損失 (△)	157,606	△19,431	4,262	142,437	△232	142,204

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化するため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において1,034,586千円増加しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「施設総合管理事業」セグメントにおいて、のれんの金額340,018千円が発生しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	868,941	906,216	111,351	1,886,509	—	1,886,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,132	18,186	21,319	(21,319)	—
計	868,941	909,349	129,537	1,907,828	(21,319)	1,886,509
セグメント利益又は損失 (△)	169,111	△403	16,816	185,524	259	185,784

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。